

# 中小企業ぎふ

2013 2014

12・1

Vol.628

2014年1月25日発行

～ 立ちあがろう中小企業、日本のために ～



クローズアップ企業

2～3

下石陶磁器  
工業協同組合  
組合員

「鈴木製陶所」



- 会長新春インタビュー 4
- 中央会の活動 5～7
- 組合等の活動 8～9
- 12月の景況レポート 10～11
- 会員組合紹介 12～13
- 海外レポート 14
- インフォメーション 15
- 年賀広告 16～20



“組合のニーズに応えるパートナー・中央会”

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号 ふれあい福寿会館9階  
TEL 058 - 277-1100(代) FAX 058-273-3930  
URL <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

# クローズアップ企業

## 鈴村製陶所

【下石陶磁器工業協同組合・組合員】

《企業概要》 岐阜県土岐市下石町292

鈴村製陶所 代表 鈴村 政雄



「美濃焼」は、多治見市・土岐市・瑞浪市で生産される焼き物の総称で、この地域は焼き物の原料となる粘土や窯を焚くための燃料が豊富であったことから、古墳時代より作り始めたとされています。

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会は、14の特徴ある焼物産地ごとに組織化された協同組合を傘下とする連合会で、業界発展のために様々な活動を行っています。連合会の会員に下石陶磁器工業協同組合（土岐市下石町）があります。昭和22年に設立し、現在は91社で組織しています。同組合の組合員は、機械化の難しい鑄込成型（徳利、急須、ポット、花瓶、神仏具等）を得意とする窯元が多く、また、印すし湯のみ、志野、織部等に代表される伝統的な焼き物の窯元もあります。生産品は多種多様となっており、少量生産に対応できる事業所が集積している地域です。

いち早く工業用セラミック（高温焼成）の分野に特化し、小ロットから特殊な形状のものまで顧客のニーズに応え続ける「鈴村製陶所」を訪問し、鈴村代表にお話をうかがってきました。

### ◎御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

#### ☞ 鈴村代表

私の祖父が戦前にセラミック製品を扱う商売をしたということで、東京から土岐市下石町にやってきました。この地へ移ってからはセラミック一筋で商売しています。絶縁体として知られる碍子（ガイシ）の生産からスタートし、当時はところてんのように順番に押し出しては切断して焼くという作業を繰り返して生産していました。



昭和30年代後半、需要の拡大に伴って私の父が機械を導入し大量生産を開始しました。日本経済は高度成長期を迎え、そしてバブルの頃には美濃焼業界全体が大量生産に走り、作っても作っても注文が入るといった時代でした。しかし20年ほど前にバブルが崩壊。セラミック業界はまだバブルの余韻で5年ほどは大丈夫でしたが、このまま大量生産を続けることは難しいと判断し、自社に余力のあるうちに小ロットの製品を作り始め、さらに高品質のものへとシフトさせました。この転換が今の当社が生き残っている最大の理由だと思っています。

大量生産は製品コストを抑えることが出来る反面、小回りが利かないなどのデメリットもあり、安定した注文が無いとたちまち窮地に陥ります。大手が行う大量生産と当社みたいな小さな事業所が行う大量生産は意味合いが違います。最後は価格競争になってしまい我々は撤退を余儀なくされます。

私たちの周りには様々な焼き物があります。毎日の生活で使う食器類をはじめ、花瓶や置物などの装飾品、内外装用

タイルなどの建築資材には陶器や陶磁器といった従来の焼き物が使われており、IC基盤などの電子部品や航空宇宙産業ではファインセラミック製品が利用されています。セラミック製品は目に触れることは少ないですが、暮らしを支えたり、環境に貢献したりと私たちの身近で役立っている黒子のような存在です。

### ◎御社の特徴や方針を教えてください。

#### ☞ 鈴村代表

セラミック製品といっても陶磁器を作る工程とあまり違いはありません。しかし、陶器類は出来上がりに多少の誤差が出ては許されますが、セラミック製品は何かの部品となっている場合が多いので、設計図面通りに作らないと商売として成り立ちません。そのため原料の状態には細心の注意を払っています。水分量と温度によって焼き上がりに差が出てくるので本当に難しいです。ただ、長年の経験と日々の研究により、30種類以上の原料から注文された製品に最適な配合を選択することが出来るため、高品質な製品の生産が可能になりました。また、小ロットに対応できる設備も導入しており、特殊なものであれば1個からの注文も受けています。



当社では検品に力を入れています。仕事を発注してくる当社がISOを取得したことも理由の一つですが、生産する過程で5段階の検品を行うことでクレームや返品が減りました。返品があれば再度作って納品しなければならず時間とお金がかかりますが、その分を最初の検

原料から仕上げまで全ての工程で管理していかなければなりません。逆に言えばその裏付けがあるからこそ自信を持ってお客様に製品のお渡しが出来ていると言えます。

## ◎組合に期待することは何ですか？

### ☞ 鈴木代表

セラミック系の事業者である私が客観的に見て感じることは、陶磁器産地としての「美濃焼」は正当な評価を受けていないと思っています。中国に対抗して製品の質ではなく値段で勝負をしているケースがまだまだあります。有田焼や九谷焼といった産地と比較しても美濃焼産地で生産されている製品は劣っているとは思いません。ただ世間では有田焼や九谷焼といえば価値が高いと評価されブランド化しています。地域団体商標に「美濃焼」を登録していますが、様々な機会を通じて美濃焼の地位の向上に今後も務めて欲しいです。そして、美濃焼の価値を本来のあるべき姿に戻し、正当な値段で評価してもらうことが業界全体の活性化に繋がると考えています。

もう一つは人の交流や技術の交流をもっと活発化してもらえると良いと思います。当社が持つ技術が、業界の中や他の業界の中で活用できる技術もあるはずで、こんなことが出来るのかという目から鱗のような技術が、我々が知らないだけで至る所に埋もれています。人と人の交流から技術と技術へと移り、そして新しい製品が生まれていくと思うので、今後も交流会や勉強会などを実施して頂き、業界の枠を越えた中小企業の仲間が助け合い、互いに生き残るためのサポートを期待しています。

## ◎経営をしていく上で大切にしていることを教えてください。

### ☞ 鈴木代表

従業員には「時間をかけてもいいので良い製品を作って欲しい」と言っています。スピード勝負の時代に逆行しているかもしれませんが、当社のスタイルは、小口でも他社が真似できない技術力で高品質な製品を提供していく事です。そのためには、新しい素材や製品を求めて挑戦していく意欲が大切なので、時間があれば新たに使える原料を探し、様々な実験を重ねています。将来に向けたチャレンジには時間とお金を惜しみません。

商売をしていく上では「三方よし」を大切にしています。近江商人の活動の理念を表す代表的な言葉で、「売り手よ

し、買い手よし、世間よし」の精神です。お客様をはじめ、取引先や外注など当社が関った所はみんな良い方向に行っていて欲しいと思っています。

## ◎最後に御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

### ☞ 鈴木代表

当社は5人で仕事をしていますが、60代以上のベテランばかりで若手の人材がいません。過去には若者も採用してきたのですが、長く続けることが出来ませんでした。セラミックの原料は粉末ですから粉まみれになりますし、常に掃除をしなければならず冷水を多く使うので、冬はきつい作業が続きます。加えて陶器類と違って作った製品がどこに使われているか分からない事が多いので、やり甲斐という面でも厳しいかもしれません。当社では従業員の感覚に頼った仕事をしている部分もあり、ベテランから若手への技術継承には時間がかかるので、早急に人材育成に取り組みたいと思っています。近年は女性の社会進出が活発ですが、我々の業界はまだ女性が少ないです。繊細さが要求される作業も多いため、女性の活用も積極的に行いたいと思っています。

まだまだ焼き物業界には無限の可能性があるとと思っています。「こんなことには使えない」や「こんなものは無理だ」といった過去の常識や歪んだ概念に囚われてはいけません。当社では厚さ0.3mmの器を作ることができます。セラミックであれば可能なのです。下石地区内の一山製陶所と協力して次世代型セラミック鍋「セラ・キュート」を発売しましたが、数ヶ月待ちの状態となっています。常識では考えにくい定価2万円を超す商品ですが、お客様からは商品が持つ特徴に共感して頂き、高くても待ってでも買いたい物だと評価して頂いた結果だと思っています。

美濃焼は長い歴史と伝統に支えられて現在があります。特に食器類の生産は全国シェアの5割以上を占めており、日本の焼き物の代表といっても過言ではありません。美濃焼業界全体が良くなることを願い、当社も微力ながら精一杯頑張りたいと思います。



### 【組合概要】

下石陶磁器工業協同組合

理事長 宮地敬一郎（山宮製陶所・代表）

〒509-5202 岐阜県土岐市下石町900番地の1

URL: <http://www.kamamoto.jp/>

組合員数：91社

主な事業：共同販売事業、下石窯元館運営事業



# 会長新春インタビュー

平成26年、明けましておめでとうございます。年頭にあたり会員の皆様方に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年日本経済は、政府、日銀の積極的な経済政策に伴って、株高・円安を背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で地域の中小企業・小規模事業者の多くは、まだ景気回復を実感できないといった1年でした。円安による燃料費や原材料価格の高騰による収益の減少等が懸念され、また今年4月には消費税増税が控えており、先行きの不透明感が払拭されるまでにはまだまだ時間がかかるものと思います。

今年も中央会は、中小企業連携組織の専門機関として、個々の組合等が抱える課題解決に対応するため、きめ細かな支援、オーダーメイドによる支援に重点を置き、会員の皆様の活動を応援し、期待に応えていく所存です。今後ともご支援方よろしくお願ひ申し上げます。

## 『組合のニーズに応えるパートナー・中央会』

～立ちあがろう中小企業、日本のために～

### ❖昨年を振り返って

中央会は「立ちあがろう中小企業、日本のために」をスローガンに、組合等中小企業の活性化、また各業界が抱える課題解決のために一年間走り抜いてきた。特に、平成24年度補正予算で措置された「ものづくり補助金(ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金)」については、地域事務局として重要な役割を果たしてきた。同補助金は県内で322社が採択され、全国で11番目という結果であった。補助金の総額は約28億円となり、県内では40億円以上の設備投資が行われたものと認識している。この補助金は設備投資を促し、新製品を作れという激励の意味も込めた補助金だと受け止めている。新しく試作開発した新製品を中国や韓国、更にはAPECの国々と連携して商売を行うことが出来れば良いと思う。

そこで、海外展開を目指す企業を応援するために、昨年5月に東京海上日動火災保険株式会社と「県内企業の海外展開支援に関する協定」を締結した。会員制度を作り同社が持つ情報の提供や個別相談などが出来る体制を整えている。また、中小企業と新卒者等のマッチング、人材育成・定着にも取り組み、この2月にも就職マッチングフェアを開催する。

### ❖今年の見通し

アベノミクスによる株高や円安などが報道されているが、景気回復感には中小企業者にはまだ感じられない。企業の99%を占める約400万社の中小企業が良くなるとは本当の意味での日本の景気回復とはならない。意欲的な経営者も増えてきていると感じるので、新たな設備投資や海外進出などといった一歩前に入る経営を積極的に行って欲しい。ものづくり補助金はこうした前向きな意欲を刺激する役割を担っていると思う。そのためにも、ものづくり補助金の継続を強く希望し、昨年より全国中央会の会長である愛知県中小企業団体中央会の鶴田会長にもお願ひをしてきたが、今年も予算化されそうな方向で進んでいるので大いに期待したい。

中小企業が良くなるためには、安ければ良いという時代は終わりにして、良いものはしっかり評価し、適正な価格で商売ができる仕組みにしないとイケない。値下げ合戦は、安かろう悪かろうになりがちである。「安くするから買って」というスタイルから、相手とコミュニケーションを図り、人間関係を作って商売するスタイルに変えていくべきで、そのためには、日本人の得意な“おもてなし”をして、価値に見合った価格で商売することが求められている。また、おもてなしの姿勢は他社との競争の中で企業にとっても重要な武器、戦力になるのではないかな。

今年、愛知県と三重県の中央会会長による「愛三岐会長会議」を行いたいと思っている。他県の企業が県内の入札に参加する時代となっており、我々がこれを拒んでいても時代の流れには逆らえない。東海3県をビジネス市場と捉えてこの範囲の中でなにか出来ないかを考えていく事が必要ではないか。そのきっかけとして会長間で意見交換などの交流を図りたいと考えている。

### ❖中央会の活動と方針

中央会は、組合のニーズに応えるパートナーとして、「立ちあがろう中小企業、日本のために」をスローガンに掲げている。組合支援を通じて中小企業の支援を行うのが本会の役割であり、実直に丁寧に仕事をしていくことが求められている。そのために「『組合』ブランドを発進し、中小企業の向上をはかる!」を基本方針とし、各種事業を遂行していく。

具体的には、「組合ブランド発進フォーラム」の開催や「組合ブランド強化支援事業」の実施など、新たな支援を予定している。また、ものづくり補助金に係る地域事務局としての業務は勿論であるが、そこにプラスして採択企業を対象とした成果発表会や交流会を開催し、企業間連携の促進を図りたい。さらに、組合をベースにした中央会独自の視点による中小企業の海外展開の支援や県内市町村・商工団体等との連携強化も進めたいと考えている。



新しい事への挑戦と併せて、継続事業についても再チェックし、より効果の高い事業にしておくことも必要だ。専門家派遣等により課題解決を図る「組合等ブラッシュアップ支援事業」や「組合等活動支援事業」は実施した組合からの評価も高い。また、商業・サービス・観光産業等の活性化にも真摯に取り組んでいく。その他にも地域資源、BCP、金融・労働問題への取り組み、青年部や女性部の活動強化などもメニュー化しているので、ぜひ期待して欲しい。

今年も盛り沢山の内容だが、全ての基礎は組合のニーズである。昨年に引き続き組合を巡回し、組合及び中小企業者の生の声を聞き、様々な情報を収集して提案する形で支援していくことを年頭にお約束したい。

## 理事会並びに役員交流会を開催

中央会は、理事会並びに役員交流会を11月18日に岐阜グランドホテルで開催した。

理事会には本会役員35人が出席して各議案を審議した。また、東海財務局長の中山厚氏が「日本経済の課題及び財政について」をテーマに講演を行った。理事会終了後には、古田肇岐阜県知事を迎え役員交流会を開催した。

### 【理事会】

開会にあたり社会長は「ものづくり補助金の県内採択件数は322件で全国でも上位となり、こうした報告が出来て嬉しい。全国中央会の鶴田会長にも来年度も継続して実施されるようお願いをしている。また、今年2月から組合事務局及び中央会職員を対象に英会話の訓練を行っているが、来年3月を一つの区切りとしたい。県内の中小企業の内の7割強が赤字とのことだが、少なくとも半数の企業が黒字化できるようになれば良い。県内経済を考えると、経営者が好況と思わない限り賃金のペースアップは難しいと思っている」とあいさつした。

続いて議案審議に入り、平成25年度補正予算（案）の承認のほか、「『組合』ブランドを発進し、中小企業の向上を図る!」を基本方針とした平成26年度事業計画（案）及び収支予算（案）の概案の承認、相談役の委嘱について審議し、全議案が原案どおり可決決定した。また、新規加入組合等のほか、本年度の主な事業の進捗状況等についても報告を行った。

新規加入組合等は次のとおり（平成25年4月24日～平成25年11月17日まで）。※（ ）内は所在地、組合員数。

【1号会員】▽白鳥ファッション協同組合（郡上市・12名）▽ネクスト協同組合（各務原市・10名）▽郡上液化石油ガス保安センター協同組合（郡上市・14名）▽協同組合Yuusui（大垣市・4名）▽岐阜建設振興協同組合（羽島郡岐南町・4名）▽ドルフィン協同組合（岐阜市・4名）▽企業組合レンゲの里岐阜（岐阜市・17名）

【2号会員】▽岐阜機工会（岐阜市）▽CF建設株式会社（下呂市）



東海財務局長の中山局長は、「我が国の経済は、足元の景気は良くなってきている。企業収益は改善傾向にあり、個人消費はここ数年と比べて拡大している。一方で、デフレから脱却できるのか、また、財政上のリスクも抱えている。我が国経済の課題は、デフレによる経済成長の低下と財政の問題の2つである。まずはデフレ脱却が最優先事項ではあるが、一方で社会保障の持続可能性のためには財政の健全化も必要である。よって、消費税増税を決めたわけだが、増税によってデフレ脱却が損なわれないようにするために政府は景気対策を打ち出している。日本国内には余剰のお金があるが動いていない。お金を回転させ、その速度を上げていかなければいけない。緊縮ばかりしていると経済は縮んでしまうので、お金のある人は積極的に使っていく事が景気を良くすることに繋がる」と、日本経済の課題と財政について講演した。

### 【役員交流会】

理事会終了後、役員交流会を開催し、古田肇岐阜県知事をはじめ多くの来賓が出席。

古田知事は、交流会の開会にあたり「景気も回復の方向に徐々に向かっているようではあるが、アベノミクスは第3の矢が正念場を迎えている。岐阜県版の成長雇用戦略の策定を急ピッチで行っており、どういう分野が成長分野で、雇用確保という角度からどういった政策を実行したらいいのかなどについて真剣に議論している。中央会では、『組合のニーズに応えるパートナー・中央会』をスローガンに掲げて多様な活動をされている。各方面からの知恵や意見、要望等をいただいて大いに盛り上げていきたいと思う」とあいさつした。



## 婚活イベントで出会いの場を提供

中央会は、会員組合に所属する組合員企業の従業員等を対象とした婚活イベントを武芸川町特産品開発企業組合が運営する「郷土料理つるや」で12月7日に開催した。

従業員が家庭を持つことにより働くモチベーションを高めてもらおうと企画し、20～30代の男女約40人が参加した。コーディネーターの進行により、場は和気あいあいとした雰囲気に包まれ、午前中は関市武芸川町の特産品であるつるむらさきうどんを作るうどん打ちに取り組み、各自がお土産として持ち帰った。また、昼食にはつるむらさきうどんが提供され、昼食後にはフリートークやゲームなどを通して交流を深めた。楽しい時間は瞬く間に過ぎ、最後に意中の相手を紙に記入し、成立したカップルの発表を行った。



## 青中ビジネス交流事業「青中バスツアーin東濃」を開催

青年中央会は、11月23日（土）に「青中バスツアーin東濃」を開催し、会員青年部等から15名が参加した。

同会では、青中ビジネス交流事業の一環として、昨年度より会員青年部同士のビジネス連携を目的に「美濃焼」を題材にした事業の実施を検討してきた。この度、東濃地域の活性化への貢献と東濃支部の青年部との交流をさらに深めること、また、参加者から感想を聞かせてもらう“モニターツアー”としての位置づけにより企画・実施した。

多治見市の虎渓山永保寺の拝観、さかづき美術館・幸兵衛窯の見学と陶芸体験、オリベストリートの散策を行い、同会の東濃支部委員会のメンバーが現地ガイド役を務めた。

陶芸体験では、幸兵衛窯使用の粘土を使い、ひも状の粘土を積み重ねて作る手びねりのほか、電動ろくろを使った器作りを体験。ろくろと手びねりで1人2個を製作した。

参加者からは、特に陶芸体験が好評で、初めてのろくろ体験は新鮮味があったなどの感想があった。こうした意見を踏まえ、今後、旅行会社へのツアーの売り込みを行うなど青年部を活性化するためのビジネスに展開していくことを検討する予定となっている。



## 県外女性部との交流会及び企業視察を実施

中央会レディースクラブは、11月28日～29日に三重県中小企業レディース中央会との交流会並びに三重県内の企業視察を実施した。本県からは8名が参加し、三重県レディース中央会からは17名が参加した。

交流会は、町家とうふ（三重県レディース中央会・役員企業）において開催し、参加者からは所属企業の事業内容や主力商品、力を入れている取り組み等が紹介され、ビジネスチャンスに繋げようと活発な意見交換が行われた。また、両女性部の概要や事業紹介も行き、今後の女性部事業の活性化に向けてのヒントを得ることができた。

企業視察では御木本製薬株式会社を訪問し、素材の厳選、品質管理が徹底されている化粧品の製造工程を見学した。また、有限会社山彦鯉節は、鯉、鯖等の節類製造において昔ながらに薪を100%使う製法が特徴で、その節類から削りバックになるまでの一貫生産の現場を見学した。2社の共通点は、安全性へのこだわりが徹底されている所で、消費者の信頼向上に重点を置いていた。



### 《11月21日～30日》

28日 第1回岐阜地方労働審議会（岐阜合同庁舎）

### 《12月1日～27日》

3～4日 東海北陸ブロック中央会会長会議・視察（鳥羽国際ホテル）

5日 岐阜県地域訓練協議会（岐阜合同庁舎）

11日 第2回特別検討委員会（全国中央会）

19日 岐阜中金会 経営者セミナー（ホテルパーク）

### 《1月6日～20日》

10日 労働者派遣事業適正運営協力員会議（岐阜労働局）



# 組合等活動

## 社会奉仕活動で手料理を振る舞う

### ●高山市公設市場買受人協同組合(林利夫理事長)

高山市公設市場買受人協同組合は、毎年1回社会奉仕活動を行っている。14年にわたり続けており、今年も11月13日に組合員らが市内の5ヶ所の施設を訪れ、345食分の料理を振る舞った。

今年はマグロやカジキの刺身、ハンバーグなど4品を組合員の事業所で働く料理人ら11人が調理を行い、各施設に運んだ。林理事長は「毎年、美味しそうに料理を味わってもらえて嬉しい。お礼の手紙や工作などは日々の業務の励みにもなる。今後も楽しみにしてくれている皆さんのためにも続けていきたい」と感想を語っていた。

## 全国銘木展示大会が岐阜市で開催

### ●岐阜県銘木協同組合(篠政廣理事長)

全国銘木連合会が主催する「第57回全国銘木展示大会」が、岐阜市茶屋新田の岐阜県銘木協同組合で行われた。11月12日には表彰審査会、翌13日には記念式典が行われ、優秀な商品を出品された荷主や銘木の利用拡大に貢献された者が表彰された。



同大会は、銘木の宣伝・普及を図り、銘木による文化の高揚に寄与し、銘木業界の振興発展の促進を目的として、全国の銘木市場が持ち回りで行われており、一昨年に引き続き、全国でも屈指の銘木市場である同組合が実行団体となり開催した。

大会は15日まで行われ、全国から出品されたケヤキやヒノキなどの原木をはじめ、家具や製材品などが展示されたほか、14日(製品)、15日(原木)には即売会が行われ、600社を超える木材業者や建築業者が競売に参加した。今年は目標額を大きく超える5億円以上を売り上げ、銘木の祭典は大盛況のうちに幕を閉じた。大滝専務理事兼事務局長は「優良銘木は年々少なくなっているが今年も何とか集荷・販売することができ、期待以上の成果が上げられ有意義な大会となった」と感想を話した。

## 中部学院と産学連携を締結

### ●岐阜県金属工業団地協同組合(今井哲夫理事長)

岐阜県金属工業団地協同組合は、中部学院大学並びに同短期大学部と経営指導や学生のインターンシップなどを通して、地域経済の発展と人材育成を目的とした産学連携協定を締結した。



11月13日に組合会館で行われた締結式には、今井理事長と中部学院大学の古田学長、短大部の片桐学長が出席し、協定書に署名した。同大経営学部は、これまでも同団地で学生が実習体験を行ったり、教授が講演をしたりするなどの連携を行ってきたが、この協定により地域経済の発展に向けて、より一層の連携強化を目指すこととした。今井理事長は、「優秀な学生を育てるお手伝いをしながら、大学の知識を企業の発展に活かしていきたい」と今後の抱負を述べた。

## 県金属工業団地青年部が中学生とロボット対決

### ●岐阜県金属工業団地協同組合青年部(森田浩明会長)

岐阜県金属工業団地協同組合青年部は、11月14日にロボット工作キット107個を岐阜市の鶯谷中学校へ寄贈した。3年生が1個ずつを組み立て、12月14日に校内でロボットコンテストを行い、同組合青年部員も参加した。



コンテストは、ロボット2台でチームを作り、制限時間内に相手陣地により多くのペットボトルのキャップを運んだ方を勝ちとする試合形式で行われ、どちらが性能の高いロボットに仕上がったかを競った。ロボットは高さ20cmで3つのタイヤで移動し、シャベルや腕なども取り付けられ、有線コントローラーで操作するもので、大人チームは粘着テープ付きのローラーにキャップをくっつけて拾い上げるなどの工夫を行い、応用力の違いを見せつけて優勝した。

森田会長は「大人としての面目と本気の力を披露できて良かった。ものづくりには夢がある。みんなでアイデアを出し合って作る楽しさを感じてもらえれば寄贈した甲斐がある」と感想を語っていた。

## ぎふ市場まつりを開催

- 岐阜食品青果協同組合(山口正行理事長) ●岐阜水産物商業協同組合(林 幸伸理事長)
- 岐阜中央鮮魚卸協同組合(村瀬尚美理事長) ●岐阜中央青果卸売協同組合(坪内 堯理事長)

岐阜市中央卸売市場で12月1日に「第2回ぎふ市場まつり」が開催され、約1万1千人が来場した。

生鮮食料品の流通拠点である中央卸売市場を市民にPRし、食文化の向上、食育の推進及び生鮮食料品の消費拡大を目的として、昨年よりも規模を拡大しての開催となった。岐阜市中央卸売市場まつり実行委員会が中心となり、荷受会社4社と市場内に事務所を構える4組合の協力を得て様々な催しを企画した。

会場ではマグロの解体ショーや「長良川鶉飼」トークショーをはじめ、とん汁、鮎雑炊の無料配布、焼栗実演などのイベントが行われたほか、とびきり新鮮な青果物・水産物の販売が行われた。マグロの競りやバナナのたたき売りでは黒山の人だかりとなり、買受人の威勢のいい掛け声が響いていた。



## 大型家電等の配達について協力

- 岐阜県電器商業組合(野原和義理事長)
- 赤帽岐阜県軽自動車運送協同組合(曾根憲一理事長)

岐阜県電器商業組合と赤帽岐阜県軽自動車運送協同組合が配送等の業務に係る「配送等業務委託基本協約書」を締結することとなり、12月9日に中央会で調印式を行った。

岐阜県電器(商組)が抱える課題の一つに組合員の高齢化に伴い、販売した大型家電等の配達・設置が大きな負担となっていた。一方で、赤帽岐阜県軽自動車運送(協)の組合員は個人事業主のため、新規顧客の開拓等が思うように出来ない事情があった。本会では、両組合の課題解決を図るため、本会事業を活用して専門家を交えて交渉を重ねた結果、今回の締結に至った。

協約書の締結にあたり、野原理事長は「従業員がいない店舗などで活用してもらえれば締結した甲斐がある」と語り、曾根理事長は、「この協約を機に他の組合等からもお話をいただけるよう頑張っていきたい」と抱負を述べた。

本会では、組合の抱える課題の解決や組合及び組合員企業の販路・取引拡大等につなげるため、組合間連携を積極的に支援しておりますので、国際チームまでご相談下さい。



## 13組合が「美濃焼新春見本市」を開催

- 岐阜県陶磁器工業協同組合連合会(河口一理事長)

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会の傘下組合による新春恒例の「2014年新春見本市」が今年も13組合で開催された。

同見本市は、バイヤーに積極的な売り込みやPRを行うことでの成約増や新たな取引先の獲得による販路拡大を図る場として期待されており、多治見市、土岐市、瑞浪市の各会場では、招待した地元産地卸商社等の関係者らで会場は賑わった。

場内のブースでは、茶碗や皿などの和食器をはじめ、洋食器や雑貨などメーカーが自信を持って製作した新製品がずらりと並び、バイヤーへのアピールや商談が行われていた。また、出展者からは「円安による燃料高など生産コストが上昇する中で、今年は4月の消費増税以降、需要の冷え込みが見込まれる。付加価値の高い製品づくりに力を入れている」といった声も聞かれ、各社とも独自色を打ち出した商品が数多く見られた。



### ◆組合トピックス◆

## 平湯温泉「平湯大滝結氷まつり」が行われます!

日本の滝百選にも選ばれている高さ64m、幅6mの「平湯大滝」。今年も奥飛騨温泉郷観光イベント実行委員会の主催により、2月15日から25日まで「平湯大滝結氷まつり」が平湯温泉一帯で開催されます。

イベント会場入り口から大滝までの約1kmの道中は、大滝川に架かる吊り橋が電飾で装飾され、辿り着いた先には幻想的にライトアップ(18:00~21:00予定)された平湯大滝が結氷した姿を現します。

平湯温泉街では毎年好評を得ている温(ぬく)とまりバザーや郷土芸能(獅子舞ほか)の実演などが予定されており、地元衆とのふれあいを通じて、あたたかい温泉情緒が厳しい寒さをほっこりさせてくれるはずです。

奥飛騨の厳しい寒さと大自然が織りなす、冬ならではの造形美を見に行かれてはいかがでしょうか。イベントの詳細は平湯温泉旅館協同組合HP(<http://hirayuonsen.or.jp/>)又は奥飛騨温泉郷観光協会(0578-89-2614)でご確認下さい。





# 景況レポート

平成25年  
12月末調査  
(前年同月比)

中小企業団体情報連絡員70名  
(うち69名分の集計)の情報連  
絡票から

## 〔I〕12月の特色

- ◆景況感DI値プラス5  
～前月比で9ポイントの改～
- ◆非製造業の景況感DI値の改善幅が大きい
- ◆消費増税を控えた駆け込み需要の一方で、増税後の反動減を懸念

## 〔II〕12月の概況

当月の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、好転23、悪化18で、DI値はプラス5となり、前月のDI値マイナス4に対し9ポイントの改善となった。

さらに業種別の景気動向を前年同月比の景況感DI値で見ると、製造業のDI値はプラス12となり、前月比でプラス6ポイント、非製造業のDI値はマイナス3となり、前月比プラス12ポイントと、共に好転の方向ではあるが、非製造業の改善幅が大きくなっている。

なお、回答のあった69業種のうち、前年同月比で景況感が「好転」と回答した業種は、家具・装備品、東濃ひのき、プラスチック、石灰、砂利生産、砕石生産、鋳物、刃物等金属製品(輸出)、輸送用機器、機械・工具販売、家電機器販売、鉄構造物、電気工事、建築板金、木製建具、軽運送の16業種(前月比+5業種)。

また、「悪化」と回答した業種は13業種(前月比-1業種)となっている。

主要な調査項目を見ていくと、売上高DI値はプラス16で前月比3ポイントの改善、販売価格DI値はマイ

ナス3で前月比±0ポイント、収益状況DI値はマイナス8で前月比1ポイントの改善、資金繰りDI値はマイナス9で前月比3ポイントの改善となり、売上高、収益状況、資金繰りの調査項目において改善の結果となった。

コメントを見ると、製造業では、「牛乳類の消費動向について、直近においては比較的堅調に推移(牛乳製造業)」、「大都市圏のみならず地方都市で大幅な販売増(家具・装備品)」、「石灰の出荷量は、対前年同月比で128.3%と4カ月連続で100%を上回る。(石灰)」、「民間航空機関係において受注量は増加。(輸送用機器)」など、プラスの内容が報告された。

非製造業では、「大型冷蔵庫、洗濯機、テレビ等で消費増税前の駆け込み需要が見られる。(家電機器販売)」、「仕事量が増加傾向(鉄構造物)」、「今までに無いほど配送車が稼働。(軽運送業)」など、プラスの内容が報告された。

なお、上記も含め幅広い業種から“消費増税前の駆け込み需要”を要因とする売上げ、受注動向の改善を伝えるコメントが多数報告されている一方で、「消費増税後の売上減を懸念する声が多い。(鋳物)」をはじめ、メッキ、長良川畔旅館の業種から、消費増税後の反動減を懸念するコメントがあるほか、メガネ販売、クリーニングの業種からは、価格転嫁対応等を危惧するコメントがあった。また、円安傾向の中で、原油、輸入原材料価格の高騰、電気料金の値上げなど、コスト負担が増している状況を取り上げ、収益確保に苦慮する内容のコメントも、依然、少なくない。

## <主な調査項目での動向>

**売上高の動向**は、前年同月比で増加33、減少17でDI値はプラス16となり、前月のプラス13に対し、3ポイントの改善となった。

売上高が増加した業種は23業種(前月比+3業種)あり、菓子、米菓、銘木、家具・装備品、東濃ひのき、機械すき和紙、プラスチック、石灰、生コンクリート、砂利生産、鋳物、刃物等金属製品(輸出)、メッキ、可児工業団地、輸送用機器、機械・工具販売、青果販売、家電機器販売、土木(岐阜地区)、鉄構造物、電気工事、建築板金、軽運送である。

売上が減少した業種は12業種(前月比-5業種)となった。

**販売価格の動向**は、前年同月比で上昇14、低下17でDI値はマイナス3となり、前月のマイナス3に対し、±0ポイントとなった。

販売価格が上昇した業種は10業種(前月比+1業種)あり、食肉(国産)、銘木、家具・装備品、東濃ひのき、機械すき和紙、プラスチック、砂利生産、砕石生産、青果販売、石油製品販売である。

販売価格が低下した業種は12業種(前月比+1業種)となった。

**収益状況の動向**は、前年同月比で好転18、悪化26でDI値はマイナス8となり、前月のマイナス9に対し、1ポイントの改善となった。

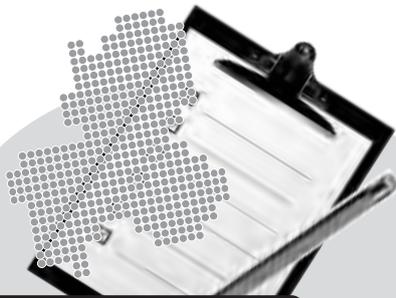
収益状況が好転した業種は13業種(前月比+1業種)あり、菓子、銘木、家具・装備品、東濃ひのき、機械すき和紙、石灰、刃物等金属製品(輸出)、可児工業団地、青果販売、鉄構造物、電気工事、建築板金、軽運送である。

収益状況が悪化した業種は18業種(前月比±0業種)あり、特に小売業に多い。

**資金繰りの動向**は、前年同月比で好転8、悪化17でDI値はマイナス9となり、前月のマイナス12に対し、3ポイントの改善となった。

資金繰りが好転した業種は6業種(前月比+1業種)あり、東濃ひのき、可児工業団地、輸送用機器、電気工事、建築板金、軽運送である。

資金繰りが悪化した業種は12業種(前月比-1業種)となった。



# 県内中小企業

(12月末調査)

## 主要業種の景気動向

製 造 業		前年同月比					
区 分	業 種	売 上 高	販 売 価 格	収 益 状 況	資 金 繰 り	雇 用 人 員	景 況 感
食 料 品	牛 乳	△	△	△	△	△	△
	食 肉 ( 国 産 )	△	○	△	△	△	△
	菓 子	○	△	○	△	▲	△
	米 菓	○	△	△	△	○	△
	製 麵	△	△	△	△	△	△
織 維 ・ 同 製 品	撚 糸	△	△	△	△	△	△
	ニ ッ ト 工 業	△	▲	△	▲	△	△
	毛 織 物	△	△	△	△	▲	△
	合 成 織 維 織 物	△	△	△	△	△	△
	メ ン ス ア パ レ ル	▲	△	▲	△	△	▲
	婦 人 ・ 子 供 服	▲	▲	▲	▲	△	▲
	縫 製 ( 既 製 服 )	▲	△	▲	▲	△	▲
木 材 ・ 木 製 品	製 材	△	△	△	△	△	△
	銘 木	○	○	○	△	△	△
	家 具 ・ 装 備 品	○	○	○	△	○	○
紙 紙 加 工 品	機 械 す き 和 紙	○	○	○	△	○	△
	特 殊 紙	△	△	△	△	△	△
	紙 加 工 品	△	△	▲	△	△	△
印 刷	印 刷	△	△	△	▲	△	▲
化 学 ゴ ム	プ ラ ス チ ッ ク	○	○	△	△	△	○
窯 業 ・ 土 石	陶 磁 器 ( 工 業 )	△	△	△	△	△	△
	タ イ ル	▲	△	▲	▲	△	▲
	窯 業 原 料	△	△	▲	△	△	△
	石 灰	○	△	○	△	△	○
	生 コ ン ク リ ー ト	○	△	△	△	△	△
	砂 利 生 産	○	○	△	△	△	○
鉄 鋼 ・ 金 属	碎 石 生 産	△	○	△	△	△	○
	鑄 物	○	△	▲	△	△	○
	刃 物 等 金 属 製 品 ( 輸 出 )	○	△	○	△	△	○
	刃 物 等 金 属 製 品 ( 内 需 )	△	△	△	△	△	△
一 般 機 械	メ ッ キ	○	△	△	△	△	△
	県 金 属 工 業 団 地	△	△	△	△	△	△
	可 児 工 業 団 地	○	▲	○	○	▲	△
輸 送 用 機 器	金 型	△	△	△	△	△	△
	輸 送 用 機 器	○	△	△	○	○	○

非 製 造 業		前年同月比					
区 分	業 種	売 上 高	販 売 価 格	収 益 状 況	資 金 繰 り	雇 用 人 員	景 況 感
卸 売 業	電 設 資 材 卸	△	▲	△	△	△	△
	陶 磁 器 産 地 卸	△	△	▲	△	△	▲
	機 械 ・ 工 具 販 売	○	△	△	△	△	○
小 売 業	青 果 販 売	○	○	○	△	△	△
	水 産 物 商 業	▲	△	▲	△	△	▲
	家 電 機 器 販 売	○	▲	△	△	△	○
	メ ガ ネ 販 売	▲	△	▲	▲	▲	△
	中 古 自 動 車 販 売	△	△	▲	▲	▲	△
	石 油 製 品 販 売	△	○	▲	△	△	△
	共 同 店 舗 ( 飛 騨 )	▲	▲	▲	△	△	▲
商 店 街	生 花 販 売	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	岐 阜 市 商 店 街	△	▲	△	△	△	△
	大 垣 市 商 店 街	△	△	△	△	△	△
サ ー ビ ス 業	高 山 市 商 店 街	△	△	△	△	△	△
	自 動 車 車 体 整 備	△	△	△	△	△	▲
	長 良 川 畔 旅 館	△	△	△	△	△	△
	下 呂 温 泉 旅 館	—	—	—	—	—	—
	高 山 旅 館	△	△	△	△	△	△
	ク リ ー ニ ン グ	△	△	▲	▲	△	▲
	広 告 美 術	△	△	△	△	△	△
	飲 食 業	△	△	△	△	△	△
	旅 行 業	▲	▲	▲	▲	△	▲
	理 容 ・ 美 容 業	▲	△	△	△	△	△
建 設 業	土 木 ( 岐 阜 地 区 )	○	△	△	△	△	△
	土 木 ( 飛 騨 地 区 )	△	△	△	△	△	△
	建 築 設 計	▲	▲	▲	▲	△	▲
	鉄 構 造 物	○	△	○	△	△	○
	電 気 工 事	○	△	○	○	△	○
	管 設 備 工 事	△	△	△	△	△	△
	建 築 板 金	○	△	○	○	△	○
	木 製 建 具	△	▲	△	▲	▲	○
運 輸 業	木 造 建 築	▲	△	▲	△	▲	△
	貨 物 運 送 ( 県 域 )	△	△	△	△	△	△
	軽 運 送	○	▲	○	○	▲	○

凡 例

○: [増加]、[上昇]、[好転]

△: [不変]

▲: [減少]、[下降]、[悪化]

# 組合 紹介

## こんな活動をしています!

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を行っていますので、皆様の仲間を紹介します。



### 岐阜県電器商業組合

- 理事長 野原 和義
- 組合員数 541人
- 設立年月 昭和36年11月
- 住所 岐阜市六条南2丁目11番1号
- TEL 058-272-4832
- URL [http://www.chukai-gifu.or.jp/gifu-zds/gifu\\_denki.html](http://www.chukai-gifu.or.jp/gifu-zds/gifu_denki.html)

### ◆組合の歴史・活動

当組合は、電気器具の小売販売を行う事業者で組織し、平成23年には創立50周年を迎えた歴史ある組合です。

昭和36年11月に「岐阜県ラジオテレビ電機組合連合会」が一体となり、「岐阜県ラジオテレビ電機商業組合」を設立しました。真っ先に取り組んだのが市場安定化事業です。カルテル行為「調整規程」を公正取引委員会に申請しました。昭和39年には「岐阜県電器商業組合」へと名称変更を行い、急速なエレクトロニクスの進歩により次々と新しい商品が開発される家電業界と共に発展してきました。30支部650店でスタートした組合員は1,000店を超すまでに拡大しましたが、現在は541店まで減少してしまいました。しかし、当組合は創立100周年に向けて新世代の組合員に継承していくため、青年部を新たに組織するなど、共存共栄の理念のもとに製・販一体となって頑張っています。

主事業は「電気器具の小売事業に関する指導及び教育」です。具体的には5つの委員会がそれぞれ担当する分野で各種事業を展開しています。例えば流通委員会では、毎年、行政等の支援を受けて「正しい表示・店頭キャンペーン」を行い、表示に関する公正競争規約及び法令遵守に取り組んでいます。また、技術委員会では「暮らしと家電製品」をテーマにメーカーも交えて消費者と懇談会を行うことで、電器店としての電化製品の正しい使い方等の啓蒙に努めています。その他にもイベント・販促キャンペーンや勉強会の開催、機関誌の発行など年間を通して様々な取り組みを行い、業界の発展やPRに努めています。

### ◆組合の新たな取り組み

当組合の上部団体には全国電機商業組合連合会があります。その傘下には約20,000の店舗が所属しており、我々の仲間が全国各地にまだまだ沢山います。現在、同連合会が中心となり「家電・住まいのご相談 安心便利な近くの電器店」と位置付けて、大型店とは違う路線を展開し、“まちの電器屋さん”が出来ることを行っています。特にデジタル放送への移行の際には、消費者の相談窓口となる“デジタル110番登録店”に組織を挙げて取り組み、地域の方々から様々なご相談を頂きました。こうした縁から今後も地域に必要とされる電器店を目指して、家電にまつわる相談を受けるなど、サービスの部分で大手量販店と差別化を図っていきたいと思っています。

当組合が抱える課題の一つに組合員の高齢化があります。その多くは夫婦で営んでいる個人経営の店舗で、大型家電等の販売にあたっては、配達・設置が大きな負担となっています。そこで、中央会が仲介役となり、赤帽岐阜県軽自動車運送協同組合と配送等の業務に係る「配送等業務委託基本協約書」を締結しました。

野原理事長は「組合の役割も時代と共に変化している。当組合と同様の組織が全国に46組合あるが3分の2は出資組合として活動しており、様々な経済事業を行っている。当組合でも出資組合への変更を検討するなど、組合員にどんなメリットを提供できるのかについて考えている。赤帽組合との業務提携もその一つで、高齢化社会が目前に迫り内向きにも外向きにも対策を講じていかなければならない」と抱負を語りました。



消費者との懇談会

## 岐阜県建築設計監理協同組合

- 理事長 鈴木 栄嗣
- 組合員数 24人
- 設立年月 平成10年8月
- 住 所 岐阜市六条南2丁目13番2号
- T E L 058-277-6479
- U R L <http://www.chuokai-gifu.or.jp/sekankyo/>

## ◆組合の歴史・活動

当組合は県内の有力設計事務所が中心となって平成10年8月に組合を設立しました。設立から15年が経過しましたが、当時の日本の経済は倒産する企業が増加し、我々の業界においても県外の大手企業の参入による過当競争の激化、規制緩和による新規参入事業者の増加が懸念される状況でした。

こうした中で、組合では建築物の設計及び監理、都市開発に関する企画・提案業務、工事金額の調整及び請負契約の立ち会い、建築後のメンテナンスに対する指導・協力などを行ってきました。その中でも大型工事や官公庁工事等の設計業務の共同受注及び共同検査、共同企画設計並びに共同工事監理を主な事業として取り組み、これまでに岐阜県警察本部ビル、岐阜シティタワー43の設計監理業務を大手設計事務所・大手建設会社とJVにより共同受注しました。また、本巣市真正町「総合運動場整備設計・監理業務」、海津郡平田町「平田町営住宅建設工事実施設計業務」、郡上市立「郡上市民病院新築工事設計・監理業務」などといった地方自治体からの物件も積極的に受注してきました。

設計にあたっては、発注者から出される細かい要望に応えるため、十分に事前協議を行い、環境に適したデザイン、断熱や遮音等の技術を設計に組み込むことで、使いやすく利用性の高い建物や耐震性の高い建物などを提案し一定の評価を得てきました。組合が共同受注することで、組合員の得意分野に応じた業務分担が可能となり、組合員の総力を最大限に発揮できる体制が構築できています。

また、組合では平成16年より賛助会員制度を導入しています。受注した設計物件に係る事業者、例えば解体工事業者や地盤改良工事業者、サッシや外壁タイルといった建築資材業者に対する窓口を当組合に一本化することで、ワンストップサービス体制を整えました。これにより発注者は個別に各事業者と折衝することもなくなり、組合としても賛助会員との信頼関係の構築に繋がっています。

## ◆組合が目指す方向性とは

景気の低迷に伴い官公庁・民間共に大型ビルの新規建築等が激減しています。当組合における共同受注の減少は組合員の仕事にも影響するため、5～6年前から建築物所有者に対する「特殊建築物定期調査報告業務」の受注に力を入れています。この報告業務は、建築基準法第12条に基づくもので、劇場、映画館、病院、ホテル・旅館、学校、百貨店（一定規模以上）等で人が多く集まる建物の安全性を確保するために調査・検査を実施し、特定行政庁に報告すると共に所有者に対して維持保全のアドバイスをを行うものです。従って組合員の持つ高度な知識や経験が大いに活かせる業務です。しかし、この定期調査報告に費用がかかることから、未だに実施されていない建物も多く、法律に基づく調査であることの周知不足は否めません。そこで、当組合では中央会と建設関連業団体部会が開催する「官公需フォーラム」に参加して、現状を報告すると共に周知徹底をお願いするなど様々な要望活動を行っています。

また、今年度新たに省エネ措置の届出や省エネ法第75条に基づく定期報告業務を事業に追加し、新たな事業展開を図っています。第一種特定建築物は、新築、一定規模以上の増改築・大規模修繕等を行う場合に、第二種特定建築物は、新築、一定規模以上の増改築を行う場合に、建築物の外壁、空気調和設備、照明設備、給湯設備及び昇降機について3年ごとに所管行政庁に対し届出等を行わなければならない。こうした省エネ法の規定を建築物所有者へ積極的に説明しています。そうした活動が認められ、平成25年8月省エネ法（第76条）の規定に基づき、国土交通省より「登録建築物調査機関」として、岐阜県下組織事務所としては第1号の登録をいただき、責任の重大さを痛感しています。

鈴木理事長は「当組合は組合員の持つ技術力を結集し、技術集団として業務にあたって。今後は既存建築物の維持保全を通じて、地域社会に貢献していきたい」と力強く抱負を語りました。



岐阜シティ・タワー 43

# 海外レポート 欧州ひとり勝ち 経済を支える中小企業

日本貿易振興機構(ジェトロ)デュッセルドルフ事務所 福井 崇泰

欧州債務危機の中でも堅調な経済成長を続けるドイツ経済。その下支えになっているのが、強い中小企業だ。なぜ、ドイツの中小企業は強いのか。その取組みは同じく強い製造業が集積する岐阜県企業にとっても一つのヒントになるかもしれない。

欧州委員会の「Annual Report on European SMEs 2013」によると、2012年にEU27カ国の中小製造業が生み出した全付加価値のうち、ドイツの中小企業が占める割合は、1/4近くにも及んだ(グラフ①)。また、EU諸国の中小企業はその生産性が金融危機前の2008年の水準に未だ回復していないのに対して、ドイツはいち早く回復を遂げ、2011年には、危機前の水準を上回るなど強さを見せている(グラフ②)。ドイツの中小企業の強みはどこにあるのだろうか。

ドイツ南西部の都市、シュトゥットガルト市。岐阜県大垣市と友好関係にあるこの都市は、ダイムラー、ボルシェ、ポッシュなどそうそうたる自動車関連企業が集積している。もちろん集積しているのはこうした大企業だけでない。自動車、電子部品、エンジニアリング分野などを中心に、キラリと光る技術を持つ中小企業の集積地としても知られている。

こうしたドイツ企業の強みは、得意とする分野にのみ特化することにより業界における地位を確立し、ブランドを手に入れていることだ。また、狭い分野に特化する分、国外で売るによりビジネスの量も確保するという点も特徴として挙げられる。

シュトゥットガルト市近郊に立地するソフトプロ(Softpro)もそうした1社だ。わずか従業員70名程度の企業だが、同社の電子署名のシステム(写真①)は、金融、通信、小売や医療など幅広い産業で使われており、55カ国を超える国々でビジネスを展開、大手銀行トップ25のうち、12社が同社のシステ

ムを導入するなど業界最大手となっている。売上の半分を欧州域外で稼いでおり、その企業規模からは想像もできないほど積極的な海外展開を果たしている、まさに小さな巨人だ。その優れた技術を「セキュリティ」およびペーパーレスによる「エコ」という企業がお金を使う分野に投入したことが大きな勝因といえそうだ。また中小企業にとって優秀な人材を確保することは大きな課題だが、同社は、業界1という知名度を武器に地元の大学と連携し、優秀な卒業生を引き付けることに成功している。加えて、在学中に学生を受け入れることで、学生にはビジネス経験を、企業側には優秀な人材を発掘する機会を提供するという取組みを実施している。

ドイツでは、企業と若者を早期から交流させる仕組みが整っており、これが人材雇用のミスマッチを解消し、かつ若者が早くからビジネススキルを付ける機会となっている。代表的な例が日本でも試験的に導入されている「デュアル・システム」といわれる研修の仕組みだ。これは専門学校の学生が授業とともに給与を受けながら企業で研修を受けるというもの。ドイツの大手自動車部品メーカーZFが、中国の職業学校と連携し、この仕組みを昨年秋から中国済南市で導入を開始するなど、新興国進出の際の人材確保にも有効な仕組みだと注目されている。

時代のニーズに合致するニッチな分野に特化し、優秀な若手確保をする。ドイツ企業の必勝の戦略はここにありそうだ。

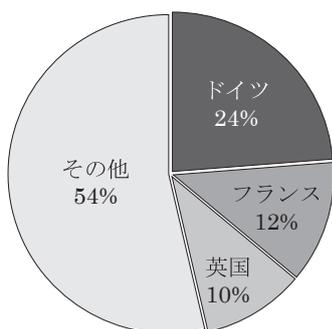


ソフトプロの電子署名が組み込まれた端末 (写真提供:ソフトプロ)

グラフ①

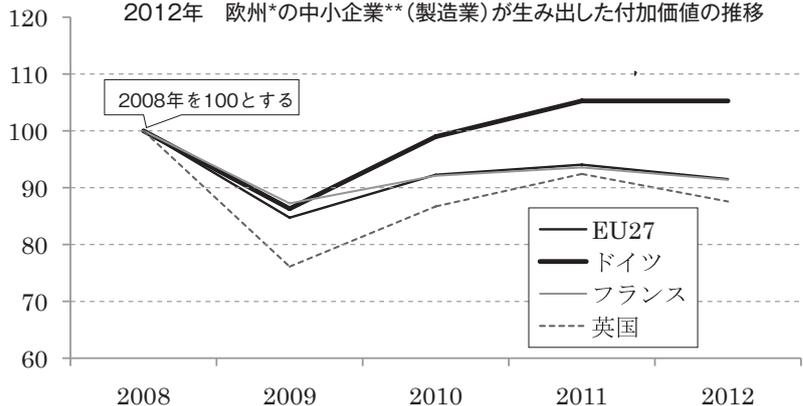
2012年 欧州\*の中小企業\*\* (製造業) が生み出した付加価値の国別内訳

\* EU27カ国 / \*\* 従業員250名以下



グラフ②

2012年 欧州\*の中小企業\*\* (製造業) が生み出した付加価値の推移



欧州委員会「Annual Report on European SMEs 2013」を基に作成

# 日本の明日へ 中小企業とともに。



話せるパートナー  
商工中金です。

安心・確実に増やしたい、個人のお客さまへ。

新型定期預金

## マイハーベスト

有利な金利設定※

※当金庫内の商品と  
比較した場合

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

岐阜支店

〒500-8828 岐阜市若宮町 9-16  
058(263)9191



人を思う。未来を思う。

## 商工中金

この広報紙は岐阜県からの助成を受けています。



## 「官公需フォーラム」を開催

中央会と岐阜県建設関連業団体部会（杉浦匡介部会長）は、中小企業の官公需確保を支援するため、12月5日に「官公需フォーラム」をホテルグランヴェール岐山で開催し、部会員37名が参加した。

県との懇談会では、杉浦部会長のあいさつに続き、県土整備部の河合成司土木技監が「県土木行政の現状と今後の県土整備部の方針について」をテーマに講演を行った。河合土木技監は「古田県政の3本の柱を受けて県土整備部では『ぎふの未来づくりにつなげる社会資本の重点整備』、『県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化』、『社会資本の戦略的な維持管理』、『清流の国ぎふづくりの推進』、『県土整備の仕組みづくりとパートナーの育成』の5つを重点施策に掲げている。近年、建設業に従事する若年層の数が大きく減少しており、大変危惧している。若者が少なくなると労働力の低下をはじめ、技術継承の問題など多方面に影響が出てくる。災害時の応急復旧関係、地方のインフラ整備や維持管理など、地域を守る建設業者は必要不可欠である。現在、県建設業協会とBCPの策定に取り組んでいるが、建設業者のBCPは地域のBCPに直結するので、県としても積極的に支援していきたい」と図・表を使って説明した。

引き続き行った県議会幹部議員との懇談会では、村下貴夫副議長をはじめ、山本勝敏（総務）、野島征夫（企画経済）、小原尚（厚生環境）、松村多美夫（農林）、篠田徹（土木）、松岡正人（教育警察）の各常任委員長、藤墳守自由民主党岐阜県連政調会長、部会顧問の猫田孝県議が出席され、各部会員から要望を行った。

出席議員の方々からそれぞれ所見が述べられ、最後に猫田部会顧問からは「友好団体連絡協議会から規制緩和の要望が出てきているが、8割以上が法律に縛られている規制が多く、県で解決できる案件は1割強であった。県で検討できるものは速やかに検討し、国にお願いするものは国会議員を通じて規制緩和を進めていきたいと考えている。皆様からの要望については改善されたものも一部あるが、今後も引き続きご期待に沿うように頑張っていきたい」と力強い発言があった。

## 情報連絡員会議を開催

中央会は、12月6日にふれあい福寿会館で「情報連絡員会議」を開催した。

本会が委嘱をしている情報連絡員29名が出席し、近時の景況動向や円安に伴う「原油・原材料価格」高騰の影響、消費税増税に係る見通しなどが報告された。全体的には明るい兆しは見え始めたものの、景気回復を実感するまでにはまだまだ時間がかかるといったコメントを述べる業界が多かった。

また、県商工労働部商工政策課の坪井課長補佐が「岐阜県経済の現状」、東海財務局岐阜財務事務所財務課の木下主任調査官が「岐阜県内の経済情勢」、同事務所理財課の高橋主任調査官が「中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識」、(株)商工中金岐阜支店の秋場次長が「商工中金独自の総合支援策」についてそれぞれ説明し、情報提供を行った。



## 就職マッチングフェアを開催

中央会は11月12日（第2回）並びに12月24日（第3回）に岐阜市のじゅうろくプラザで就職マッチングフェアを開催した。

8月に実施した第1回目に引き続き、第2回目は平成26年春大学等卒業予定者及び卒業後3年以内の求職者を対象に開催し、県内に事業所を構える中小企業49社が参加。また、第3回目は平成27年春大学等卒業予定者も対象に含めて開催し、45社が参加した。両日とも就職先を探す学生等が大勢訪れた。また、企業側の採用に対する意欲も出てきているようで、募集数を上回る企業から参加希望があり、キャンセル待ちをお願いするケースも出るなど、中小企業は将来に向けた人材確保に動き始めている。

なお、中央会では、第4回目の就職マッチングフェアを2月8日に岐阜市文化センターで13時より実施するほか、同日10時から採用担当者向けの研修会を開催します。株式会社名大社の山田哲也社長が、求める人材を採用するためのポイントや若手社員の定着率向上のポイントを解説します。



## 厚生労働省・岐阜労働局 最低賃金改正のお知らせ

最低賃金が下記のように改正されました。(太文字が改正部分)

最低賃金の名称	最低賃金の額	効力発生の日
岐阜県最低賃金	時間額 <b>724円</b>	平成25年10月19日
特定(産業別)最低賃金		
陶磁器・同関連製品、耐火物製造業	(時間額 <b>724円</b> ) 日 額 5,708円	(平成25年10月19日から適用) 平成10年12月25日
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	時間額 <b>792円</b>	平成25年12月21日
自動車・同附属品製造業	時間額 <b>830円</b>	
航空機・同附属品製造業	時間額 <b>879円</b>	

特定(産業別)最低賃金に該当する産業に従事する労働者は、その最低賃金と岐阜県最低賃金のいずれか高い方が適用となります。

詳しくは、岐阜労働局賃金室(☎:058-245-8104)又はお近くの労働基準監督署までお尋ねください。

## 中小企業庁 中小企業・小規模事業者向け予算について

国では、中小企業・小規模事業者を応援するため、平成25年度補正予算並びに平成26年度予算に支援施策が盛り込まれています。(閣議決定)

主な支援策は、試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新しいサービスや販売方法の導入など、事業革新に取り組む費用の2/3を補助する「ものづくり・商業・サービス革新補助金」をはじめ、販路開拓、創業、資金繰り・事業再生、商店街向けのメニューも用意されています。

詳しくは、中小企業庁HP (<http://www.chusho.meti.go.jp/>) でご確認ください。

## 県内5事業者が「がんばる中小企業・小規模事業者」に選定

経済産業省は、革新的な製品開発、サービスの創造や地域貢献・地域経済の活性化等、様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者を「がんばる中小企業・小規模事業者300社」として選定しました。

本県からは、丸重製紙企業組合(辻守重理事長)をはじめ、(株)エフ・アイ・ティ(古田貴士社長)、(株)サラダコスモ(中田智洋社長)、セントラル建設(株)(阿部伸一郎社長)、早川精機工業(株)(白井成社長)の5社が選定され、3月3日、4日に授賞式及び展示会が開催されます。

また、地域コミュニティの担い手である商店街についても「がんばる商店街30選」として選定し、岐阜市の美殿町商店街振興組合が選ばれました。なお、今回選定された事業者、商店街の取組事例を収録した冊子が作成される予定です。是非ご覧いただき、各分野で参考にして下さい。

## おめでとうございます

昨年は、本会の事業運営に多大なるご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。本年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。

本会では、今年も“現場の声を聞く”ために、会員組合の皆様方を訪問させていただき、ニーズに応じたオーダーメイドの支援を実施していく所存です。

また、皆様に本誌を活用いただくため、掲載記事の見直しを行っておりますので、ご意見やご提案をお寄せいただくとともに、組合員の皆様への情報提供などにご活用いただきますようお願い申し上げます。

末筆となりましたが、本誌「年賀広告」に多数のご協賛をいただき、誠にありがとうございました。



## 今年も「花もち」をいただきました



高山市公設市場買受人協同組合(林利夫理事長)より、飛騨の正月を彩る「花もち」を寄贈いただきました。来会者の皆様にもご覧いただけるよう本会事務所内に飾っております。

林理事長はじめ、組合役職員、組合員の皆様にお礼申し上げます。